

## 職業教育の歴史的基礎 (二)

橋 本 勳

## 四 徒弟教育の崩壊

中世の徒弟教育は、徒弟制度を基盤としていた。又同時に、一定の手工業的熟練の要求を前提としていた。即ち徒弟教育の存立には、生産力の発展段階からいえば、手工業的熟練が生産技術の中心をしめ、生産関係の側面からいえば、徒弟制度が完全に維持されていることが必要であったのである。従つて、徒弟教育は、生産力が発展してギルド的手工業から工場制手工業 (manufacture, Manufaktur) へ、更に機械が登場するに及んで、機械大工業に発展するに従つて次第にその存立条件を失うようになる。この機械大工業への生産力の発展過程は、他の側面からみれば、同時に資本主義的生産関係の成立過程でもある。故に徒弟教育崩壊を社会的基盤から考察するには、二つの視点から行うことが出来る。第一の視点は、徒弟教育の崩壊を、生産関係の側面から考察する観点である。そこでは、徒弟教育の基盤をなしている徒弟制度の崩壊過程を、資本主義的生産関係成立の過程において考察しなければならない。第二の視点は、徒弟教育の崩壊を、生産力の側面から考察する観点である。そこでは、生産技術の革新など、それに基く労働の変化を考察しなければならない。更に具体的にいうならば、前者、すなわち生産関係の視点からは、徒弟制度の基礎になつてゐる、ギルドの変質、あるいは解体過程が問題となり、後者、生産力の視点からは、生産技術の変革に伴つて、手工業的熟練の地位が衰退し、機械労働者が登場する過程が問題となるのである。

この二つの過程は、決して分離して独立に進展する過程ではない。両者は相互に規定し、補完しあっている。然しながら、こゝでは、徒弟教育の崩壊過程を明瞭にするために、一応分離して考察し、本節では、主として生産関係の側面から、徒弟制度の崩壊過程を、次の第五節では、主として生産力の側面から、労働の変化をとりあげることにする。

(A) 先ず、第一の視点、生産関係の視点から、徒弟教育の崩壊を考察したい。

徒弟教育の効果が、徒弟制度によって規定せられていたことは前節で考察した通りである。従つて、徒弟教育は徒弟制度が崩壊するに従い次第に教育的機能を失うようになった。ところで、徒弟制度の崩壊は極めて長い間に亘つて徐々に行われた。即ち崩壊の端緒は、既に十五世紀からみられ、小営業、工場制手工業の段階を経て、十八世紀の産業革命におよんで決定的に崩壊したのであるが、この崩壊過程は、同時に、資本主義的生産関係成立の過程であり、又他面、ギルド的手工業から、機械大工業への生産力の発展過程でもあつた。

徒弟制度崩壊の端緒は、商業資本擡頭の時代におけるギルドの変質過程においてみられる。即ち、十三世紀以後封建主義的生産関係は、次第に没落しはじめた。当時勃興期にあつた各地都市の商業資本は、新しい世界市場を探求し、そこに十六世紀から十七世紀の一部に及んだ新大陸発見の時代があらわれたのである。この新大陸の発見は商業資本の市場探究の必然的結果であつたが、これが逆にいわゆる原始蓄積をもたらして、封建主義から資本主義的生産関係への転化を促進し、商業資本を益々発展せしめたのである。

中世のギルドは元来市場生産ではなく、自家生産か注文生産（顧客生産）であり、従つて市場も極めて狭い範囲に限られていた。然るに、商業資本の発展と、市場の拡大は、ギルドを注文生産から市場生産の段階へと進め、そこに工業上の小商品生産が登場し、生産者は、直接商人即ち問屋に販売するために生産するようになった。いわゆ

る「小営業」(Kleingewerbe)の段階がこれであるが、この段階に至ってギルドは次第に変質するようになったのである。此の商業資本の発達と市場生産は、最初は、小商品生産者である親方にとつて有利であつた。何故なれば商人間の競争は親方に有利な価格を提供し、特に遠隔地から大量の注文をもたらしてくれたからである。然しこれは束の間であつた。更に商業資本が発達し、問屋の資本が強大となるに従つて親方は次第に問屋に従属するようになり、親方の利得は、次第に圧迫されはじめた。こゝにおいて、いわゆる問屋制家内工業(Heimarbeit Verlag)が成立したのであるが、このような親方に対する商業資本の圧迫は、直接ギルドを攪乱するようになったのである。

商業資本の圧迫を受けた親方は、次の三つの方向に動いていった。第一、富裕な親方は自ら問屋になつて、小親方に前貸するようになった。<sup>(2)</sup>第二、小親方は、自己の利得が圧迫されたため、次第に自分は勿論、家族や徒弟の労働までも強化して、自己の安定をはかろうとした。第三、小親方は更に自己の地位の安定をはかるために、徒弟や職人から親方になる機会を奪つた。このような三つの動向はいづれもギルドを変質せしめ、徒弟と親方との關係を変化せしめたのである。即ち、第一の富裕な親方の商人化は、親方相互間の対立分化をもたらし、ギルドの主導権は一般組合員から、富裕な親方である特権組合員へ、更にその中で特権的な評議員の手にうつり、ギルドは彼等の寡頭支配団体の手に握られ、小親方は益々圧迫されるようになった。<sup>(3)</sup>第二の、職人や徒弟の労働の強化は、次第に彼等の不満を招き、親方と徒弟との親密な關係は、対立的な關係に転化するようになり、又、第三の、職人に対する親方の門戸閉鎖は、親方になる機会を失つた職人を生ぜしめ、彼等は、万年職人(permanent journeyman)となつて、職人組合(journeyman's association)を結成するに至つた。此の組合は十四世紀以来存在し、最初は互助的社交的性格のものであつたが、労働の強化や、親方の門戸閉鎖によつて、親方に対する不満が増大するに従ひ、次第に斗争的組合に転化したのである。<sup>(5)</sup>かように、貧しい親方は生産手段を失ひ、職人は親方になる機会を奪われ、

両者は次第に資本主義的賃労働者に転化していったのである。

以上述べたギルドの変質過程は、同時に資本主義的生産関係の成立過程であつたが、徒弟教育の崩壊をもたらす条件は既にこのときにあらわれていた。即ち、徒弟教育崩壊の第一の原因は、親方と徒弟との関係の変化にあらわれた。徒弟教育は、親子関係と呼ばれる程極めて親密な信頼関係の上に立っていた。教育の大部分は、親方の徒弟に対する配慮、いわゆる「親心」に依存していたのである。然るに商業資本の圧迫によつて、親方は徒弟と利害が対立するようになってきた。即ち一方では、親方は徒弟が将来親方になり自己の地位を脅かすようになることを怖れ、他方では、親方が徒弟に労働強化を強いるようになったのである。その結果、親方と徒弟との関係は、次第に信頼関係から対立関係に質的な変化をきたした。換言すれば、ゲマインシャフト的關係からゲゼルシャフト的關係に、階梯関係から階級關係に、変化したのである。この關係は、次の工場制手工業から機械大工業の段階へと、發展するに従つて益々顕著になってくるのであるが、その端緒は既にギルドの内部においてあらわれていたのである。ホヂスキン (T. Hodgskin) は親方と職人の対立關係について次の如く述べている。「親方たちはその職人たちと同様に労働者である。この性格においては、彼等の利益はその職人たちの利益とまさに同一である。だが彼等はまた、資本家であるか、さもなければ資本家の代理人であつて、この点では、彼等の利益はその職人たちの利益と決定的に対立する。」と、このことは徒弟についても又同様であろう。

徒弟教育崩壊の第二の原因は、作業場の規模の増大に伴う徒弟数の増加にあらわれてくる。中世の徒弟教育は、生産の個人的職人制度 (individual-craftsman system) のもとにおいて、最も効果的に行われてきた。即ち、その当時の親方は、自分の職場で、一人か二人のごく少数の徒弟と、時には一・二名の職人を持つてにすぎなかつた。生産はつねに小規模であり、仕事場は普通親方の家庭であつた。然しながら、親方相互間の富裕な親方と小親

方とへの分裂は、一方では、小親方を圧迫し、徒弟との対立をもたらしたが、他方では、生産規模の拡大、従って作業場の規模の拡大を生ぜしめた。この作業場の規模の拡大は、親方が産業資本家に成長し、家内工業から工場制手工業に発展するに従って益と顕著になってきたのであるが、この拡大の過程では、協業や分業が極めて大きい役割を果たした。特に分業の発達は、生産規模の拡大と徒弟数の増加に極めて大きい刺戟をあたえた。かように徒弟数が増加すると、親方はもう個々の徒弟に、前と同じような注意を払うことが出来なくなり、教育も次第に等閑視されるに至った。更に親方が、雇主という性格をとるに及んで、徒弟は職人によつて監督されるようになり、一人の職人に五人乃至十人の徒弟がつくようになった。こゝにいたつて、徒弟の教育には殆ど注意が払われなくなり、徒弟は、賃銀で雇主の為に働く単なる「手」となり、親子関係は、完全に雇傭関係に転化したのである。

徒弟教育崩壊の第三の原因は、仕事場と家庭との分離である。この分離は、工場制手工業の段階になつて明瞭になる。又上述の、親子関係の雇傭関係への転化も、工場制手工業において完成されるのである。そこで次に工場制手工業について考察しておこう。

工場制手工業は、英国においては、概ね十六世紀中葉から十八世紀の最後の三分の一期まで支配的に行われた生産過程の特征的形態である。工場制手工業の初期の形態では、労働者の数が大きいということ以外には、ギルド的手工業 (zünftige Handwerksindustrie) と余り大差がなかった。即ち親方の作業場がたゞ拡大されているだけであつたのである。然しながら、工場制手工業は、次第に形態が明瞭になるにつれて、次の二つの点で、家内工業と異つてくる。第一は、工場制手工業では、多数の労働者が自己の住居の外で、一定の仕事場に集中され、企業家の指揮を受けて生産しているということ。第二に、商品の販売だけでなく、生産過程もまた企業家の手中に握られているということ。此の二点である。このうち前者の仕事場と家庭との分離は、上述の如く徒弟教育崩壊の第三の原

因となり、後者によつて労働者は完全に資本家としての企業家と対立するようになった。

元來徒弟教育は家庭生活を中心に成立していた教育であつた。以前には家庭が広い多方面の仕事に關聯し、仕事場は家庭内であつた。子弟たちは、父親の手職を、父親の指導の下で覚えるか、何か別の職業を習いたければ、その親方の教えをうけ、親方の家族のようになつて教育を受けていた。然るに、工場制手工業の段階にいたつて、家庭生活の性質や制度が変化しはじめた。労働は家庭外で行われ、父親は一日中他の工場に出てゆくようになり、ときには母親も労働に出かけるようにさえなつたのである。従つて、家庭内で教育を行うことは不可能になつた。此の工場制手工業の段階では、仕事場と家庭との分離によつて、家庭を基礎とした徒弟教育を崩壊せしめたのである。が次の機械大工業が登場するにおよんで、児童労働の使用が可能になるや、両親は經濟的圧迫のためには子弟の労働力までも資本家に売るようになり、児童の肉体的知的荒廃は、教育上の重大問題となつた。その結果、家族關係は、職業教育成立の基礎を与えなくなつただけではなく、逆に國家が児童の権利を主張し、両親から保護しなければならなくなつたという事態まで生じたのである。<sup>(10)</sup>

以上は、徒弟教育の崩壊を、生産關係の視点から考察したものである。要するに徒弟教育は、ギルドの解体を通じて行われた資本主義的生産關係の成立過程において、1. 親方と徒弟との關係の対立化、すなわち、親子關係から雇傭關係への転化。2. 作業場の規模の拡大に伴う徒弟数の増加。3. 仕事場と家庭との分離。という三つの崩壊原因を持つていたのであつた。かくの如く、中世の徒弟教育は生産關係の側面からみても、次第に崩壊すべき社會的根柢を有していたのであるが、我々は次に眼を転じて、第二の視点、すなわち、生産力の側面から徒弟教育の崩壊を考察することにした。

(I) 問屋制家内工業について堀江保藏氏は次の如く規定している。要するに問屋制家内工業とは、商人または商人化した手工

業者と、これに従属する多数の親方との結合によって行われる商品生産形態であって、前者は後者に原料を提供し、資金を前貸するのを普通とするが故に、「一に前貸制度 (Verlagssystem, putting-outsystem) といふ。」(堀江保蔵「西洋経済史概要」八八頁)

(2) 当時「同職組合法は、一個の同職組親方が使用しうる職人数を極端に制限することにより、親方が資本家に転化することを計画的に妨げた。また親方は、彼自身がそこで親方たる手工業だけしか職人を使用することが出来なかった。同職組合法はそれに対立する唯一の自由な資本形態たる商人資本のあらゆる侵害を嫉妬ぶかく防禦した」(K. Marx: Das Kapital, adorstskis Ausgabe. I, S. 376) 然しながら、結局はギルドも資本主義成立の必然的過程を阻止することが出来なかつたのである。

(3) このように階級分化の上に立つギルドは「十五世紀型特権組合」と呼ばれている。(堀江英一「西洋経済史」九七頁)

(4) 親方は (1) 親方製作 (masterpiece meistersick) に類わしい規定を設け (2) 入会金、酒宴金を引上げて貧しい者の加入を不可能にし、(3) 親方の子弟と他人である職人との差等を設ける等の方法で、徒弟や職人から親方になる機会を奪つたのである。

(5) 職人組合は、先ず労働時間の短縮と賃銀の値上を要求し、更には職人に対する諸制限の撤廃を要求した。この要求が入れられないときは、仕事を投げ出して都市から立去る場合さえあり、又、要求貫徹の爲には同盟罷工を行い、ときには流血の惨劇をみたこともあったといわれる。然し、斗争が職人の勝利に終ることは極めて少かつたようである。なお、万年職人のことをエンゲルス (F. Engels) は「前期プロレタリアート」と呼んでゐる。

(6) T. Hodgskin : Labour defended against the claims of Capital etc. 1825, S. 27

(7) Lee: Objectives and Problems of Vocational Education, p. p. 6—7 参照

(8) ここにいう家内工業とは、ギルドが解体して、次第に資本の支配に従属し、職人がすでに賃労働者に近づきつゝある手工業を指す。ドobb (M. Dobb) によればこの家内工業は十七世紀のイングランドでは最も典型的な生産形態であつた。

(9) Marx: Das Kapital, I. S. 417 ff

(10) 英国における一八六六年の「児童労働調査委員会」の最終報告に云う「男女の児童を誰からよりも寧ろその親たちから保護することを要するということは、不幸にして諸証言の全体から見ても明かである。」(Marx: Das Kapital, I. S. 515)

## 五 徒弟教育の崩壊と労働の変化

(B)さて、第二の視点、すなわち生産力の観点から徒弟教育の崩壊を考察するにあたっては、まづ何よりも、生産の主体的要因である労働に着目し、生産技術の変革にもなう労働の変化を考察しなければならないであろう。元来職業教育は労働力養成教育であった。徒弟教育も手工業時代の労働様式にもとづいて、手工業的熟練の習得を目的としていた。従つて生産力の発展にもとづく労働様式の変化は、職業教育に決定的な意義を持ち、かゝる生産力の要求に適合しない職業教育は、必然的に崩壊せざるを得ない運命を持つのである。次に、徒弟教育を崩壊せしめ、近代的職業教育を成立せしめた基礎を形成する労働の変化を考察してみよう。

先ず、工場制手工業の登場は労働に如何なる変化をあたえたか。工場制手工業は、分業に基く協業の典型的形態である。ここで協業とは、生産過程で計画的に相並び相共に労働する形態をいうのであるが、かゝる協業の範囲が増大し、生産の規模が拡大し、労働者の数が増加してくるに従つて、多数の労働者の作業の指揮を行うことが必要になってくる。この労働の指揮機能は、筋肉労働との対立においてあらわれる。そこでギルドの親方は筋肉労働から解放され、一部の親方は資本家となり、資本関係が形式的に成立するようになった。然し単純協業は大体において労働様式を変化させなかつた。ところが、分業が登場するにおよんで労働様式は全く変転する。即ち「工場制手工業はそれを根本的に変革して、個別的労働力の根源を襲うのである」<sup>(1)</sup>「工場制手工業の段階における労働の変化は



實に分業に基く労働の變化によるものである。

分業には周知の如く、社会内の分業即ち社会的分業と、作業場内の分業即ち技術的分業とがある。両者は相互に前提しあい、相互に規定しあっている。技術的分業換言すれば工場制手工業的分業は、すでにある発展段階までに成熟した社会内の分業を必要とする。逆にまた、工場制手工業的分業は反作用的に、かの社会的分業を進展させ、且つ倍加させるのである。社会的分業の發達は職業を専門化し、専門的熟練を促進するのであるが、一方、工場制手工業的分業は労働に如何なる變化をあたえたのであろうか。簡単にいうならば、工場制手工業的分業は、労働者を、不具な部分労働者に隔れたのである。ギルド的手工業においては、労働者は直接完成した生産物をつくっていた。ところが、工場制手工業では、労働者は、その生産物に部分的に関与するだけである。<sup>2)</sup>このように労働者が完全な生産物をつくらないうで部分的に関係するようになると、労働は極めて単純になり、精神的機能と肉体的労働が分離するようになった。労働者を精神的肉体的畸形に隔れることは、社会的分業一般からも生じるが、工場制手工業的分業は、労働部門の社会的分割を前進させるとともに、独自の技術的分業で、それを一層深化せしめたのである。自立していた手工業者には、たとえ小規模であっても、知識、洞察力、意志が必要とされていた。ところが工場制手工業に於いては、精神的機能は作業場の全体にとつて必要なだけであつて、部分労働者には要求されないどころか、排除されるようになったのである。精神的機能は今や労働者にとっては、他人の所有として、又彼等を支配する力として対立してあらわれる。その結果、労働者は生産的な衝動も素質も失つてしまうのである。そして、彼等は熟練労働者と不熟練労働者とに等級的に編制せしめられ、彼の部分的な熟練を促進せしめらるることになった。

この労働の細分、特に精神と労働の分離は、幾多の人々に注目せられ、教育上まことに呪うべき問題として論議職業教育の歴史的基礎

されたのであつた。その一例として、工場制手工業時代の経済学者と呼ばれる、アダム・スミスの所説を掲げると次の如くである。「分業が進むと、労働によつて生活する人々の内遙かに大部分を占める人々、即ち人民の大多数の職業は、極めて単純な、時としては僅に一、二の作業に限られるようになる。そしてこれら大部分の人々の理解力は当然彼等の日常の職業によつて形成せられる。そしてその一生を極めて単純な作業、その作業の結果もまた恐らくは常に同一であるかまたは同一に近いような作業の操作に過ごす男は、決して起つてこない困難を取除く方法を発見する上に、彼の理解力を働かせたり、発明力を働かせる機会を持つことはない。そこで、自然にそういう働きをする習慣を失い、人間として可能な限りの愚鈍で無智なものとなる。彼の心の働きが遲鈍になると、彼は何か筋の通つた会話を味い又はそれに与ることも出来ないだけでなく、何等の寛大な、高尚な、優しい情操を持つことが出来なくなり、従つてまた私生活における極めて普通の義務についてさえも多くの場合正当な判断を下すことが出来なくなるのである。……彼の停滞的な生活の単調さは、自然彼の勇気を沮喪せしめ、また彼をして軍人の不規則、不安定、冒険的な生活に対して嫌悪を抱かしめるからである。それは、彼の肉体の活動力さえも破壊し、彼をして、彼が仕込まれて来た職業以外の職業には、勇氣と忍耐とを以て彼の全力をあげて励むことを不可能にするのである。かくして、彼の特殊的な仕事において持つ熟練は、彼の知的、社会的、武勇的な力を犠牲にして獲得したように思われる。然し、すべての進歩した文明の社会では、これが、労働する貧民、即ち大多数の人民が、政府がその防止に特別の労苦をとらない限りは必然的に陥らなければならない状態なのである。」<sup>(3)</sup>かように分業は、労働大衆を萎縮せしめ無知愚鈍に陥れるので、スミスはそれを救済する意味で一般人民の教育を推奨し、国家がその教育を奨励すべきであると主張したのである。

以上の如く、工場制手工業は、手工業的活動を分裂せしめ、労働を細分し、労働者を部分労働者に陥れた結果、

労働者の精神的機能を分離し、労働と精神との対立をもたらしたのであった。然しながら、工場制手工業の段階では、依然として労働者の労働が生産の中心をなしていた。即ち生産過程の本質的な部分が手によって行われ、作業は依然として手工業的であり、個別労働者の力、熟練、速度、確実さに依存していたのである。従って、手工業的活動の分裂は労働者の育成を容易にしたけれども、徒弟制度は決定的に崩壊するまでには至らず、工場制手工業の自然的な随伴物となり、専門的な熟練労働者を養成する教育的機能を果していたのであった。ところが徒弟制度は工場手工業が發展して、機械大工業が成立するようになると決定的に崩壊する。次に近代的職業教育の基盤をなしている機械大工業の成立と、それに基く労働様式の変化について述べることにしたい。

工場制手工業の發展は、同時に機械の成立を準備した。即ち、一、工場制手工業における生産過程の部分労働への分解は、機械導入の可能性をあたえ、二、道具の分化、特殊化、複合化は、機械発明の一可能性をあたえ、三、専門的な熟練労働者の養成は、機械操縦の可能性をあたえたのである。<sup>(4)</sup>このような準備的な段階の上に立って機械が登場した。この機械の登場は所謂「産業革命」によって推進されたのである。産業革命は、一七七〇年から約百年間に亘って欧州各国で行われた。即ち、イギリスでは、一七六九年の阿克ライトの水力紡績機の発明を中心とする多数の機械の発明によって一七七〇年代から、フランスでは稍遅れて一八二〇年代から、ドイツでは一八五〇年頃から起って次第に世界各国に及んだ。この産業革命によって、封建的諸制度は決定的な打撃をうけ、それにかわって近代的な資本制生産様式が確立されたのである。機械大工業は実にこの産業革命の所産にはかならない。そこで、機械大工業の登場は、労働に如何なる変化をあたえたであろうか、簡単にいえば機械制大工業が登場することにより、生産の中心が労働者から機械に移り、労働者が機械に従属するようになったのである。即ち、手工業や、工場制手工業の時代における道具 (Werkzeug) にかわって、機械が登場したのであるが、それは、まず、手

工業用の道具が、道具機 (Werk-zeugmaschine) に転化すると、道具を操縦する労働としての人間を排除し、発動機 (Bewegungsmaschine) が動力としての人間にかわり、この発動機による運動を道具機に配分し、伝達する伝導機 (Transmissionsmechanismus) が整備されることによつて、生産の中心は完全に人間から離れて機械の手に移つたのである。そこでは「工場制手工業および手工業においては労働者が道具を自らに奉仕させ、工場においては労働者が機械に奉仕する。」<sup>(5)</sup>という逆転が生じた。生産の全過程の指揮者であつた労働者は、遂に機械の附属物になり、常に同一の部分的労働のみを行い、生産の全過程から切り離され、その指揮権は完全に資本家の手に移つた。このような機械の登場の必然的結果として生じた労働の変化を列挙すれば、次の如くである。

第一に、機械は、協業を必然ならしめた。機械は、若干の例外はあるが、共同的な労働によつてのみ機能する。機械の本性によつて、労働過程の協業的性格が決定され、技術的必然性を持つようになる。

第二に、機械は、分業を益と分化せしめる。機械経営は工場制手工業にくらべて、比較にならぬほど分業を促進するのである。そして機械の採用と分業の促進とは、相互に前提しあい、規定しあつてゐる。労働の細分が、労働者を益と不具な部分労働者に陥れる点では、工場制手工業の分業と同様である。然し、機械大工業の分業は、工場制手工業と労働過程の分割原理において異つてゐる。即ち工場制手工業では、労働者は手道具を持つて、分割された特殊な部分過程即ち労働過程の一部分を遂行するのであるが、この場合には、労働者が労働過程の一部分に適合させられるにしても、一方では予め労働過程が労働者に適合させられていた。この主体的な分割原理は、機械大工業の機械的生産においては消滅する。労働過程の主導権は、最早労働者の手から機械に移つてゐる。従つて機械大工業における分業は特殊化された諸機械の間への労働者の配分という形で行われる。又労働過程の分割、部分過程の遂行、および種々の部分過程の結合の問題は、機械学や化学等の技術的応用によつて解決されるようになり、労

働者の主体的条件は無視されるようになるのである。

第三に、機械は、労働を無内容ならしめる。われわれはさきに、分業の登場が労働を細分し、労働から精神的機能を奪うことを指摘した。機械は分業を促進して、これに拍車をかける。又その上に、手工業的熟練を根底から破壊する。即ち機械大工業は秘伝のヴェールをとりはらう。最早、秘伝や専門的熟練は必要でなくなり、労働は均等化し、水平化する傾向を示すようになる。大工業労働者の持つ熟練、即ち機械運転の爲の熟練は、自然科学、技術学、自然力、社会的集団労働等にくらべると、とるにたらぬ附属物になっている、工場制手工業では、まだ熟練労働者と不熟練労働者との区別があり、両者の間に境界があつた。然し、機械大工業は、両者の区別を排除し、不熟練労働者を普及せしめる傾向を示すのである。

最後に、機械は、筋力を不要ならしめた。労働者が道具を使用している間は、或る程度の熟練とともに、筋力も必要とされていた。然しながら、機械が登場すると、労働者の筋力は機械がかわつて行うようになったので、最早筋力は不要になった。その結果、筋力なき婦人労働や児童労働を使用出来るようになった。これは、婦人や児童の肉体的荒廃、精神的萎縮、道徳的頹廢を生ぜしめて、教育上は勿論のこと、人道上からも極めて憂慮すべき問題をおこしたのである。

このような労働の諸変化のうち、職業教育の観点から最も重要なことは、機械が手工業的熟練を不要ならしめ、科学や技術学の登場を可能ならしめた点である。これによつて新しい職業教育の可能性があたえられたのである。然しながら、他方では、此の労働の変化は幾多の悲観的見解を以て迎えられた。分業による精神と労働との対立のもとづく悲観的見解は既にスマイスの引用によつて紹介した。機械大工業の資本制形態は、精神と労働との対立をそのまま再生産するので、その教育的弊害は、シスモンディ(L. S. Simondi) タイムソン(W. Thomson)フーバー

ス(A. Ferguson) ユハンヤヤー(K. Bücher) マルクス等の社会学者によつて指摘せられている。又、モリス(W. Morris) や、ラスキン(J. Ruskin) も、資本主義の機械的労働を嫌悪し、中世の芸術的労働を讚美した。<sup>(10)</sup> これらの諸学者の指摘する弊害は要するに、機械労働は、人間の精神的及び肉体的發達を破壊するところにある。即ち、第一に、労働が人間の精神的或は創造的活動を伴わない單調な機械的労働に転化する結果、労働の創造的欲びを感じずることも出来なければ、精神的活動を發達せしめることも出来ない。第二に、労働が機械に従属し一面的な單調な労働に転化する結果、神経系統を極度に疲労せしめ、肉体的畸形化をも伴うのである。このような労働の非人間化の結果、労働意欲は必然的に低下する。従つて従来は、労働と結合し、労働者の中から生じた労働歌やリズム運動が、逆に労働意欲を増進し、労働強化を喚起するために、他律的に利用せられるようになり、益と労働の欲びが失われてゆくのである。

かくして、徒弟教育の基礎は機械大工業において完全に崩壊した。イギリスの徒弟法は一八一四年に廃止され、又フランスでは一七八九年のフランス革命当時、ドイツでは一八六〇年代に、それぞれ徒弟に関する規定が廃止された。徒弟制度は最早一部の手工業的職業部門において、僅かに存続しているに過ぎない。然も徒弟の全労働者数中で占める比率は次第に減少しつつある。例えば最近の米国の製造業、建設業、鉱業における徒弟数の全労働者数に対する比率は、一八六〇年では、三三対一であつたが、一八八〇年では、八七対一、一八九〇年では六二対一、一九〇〇年では八八対一、一九一〇年では九八対一、一九二〇年では一〇〇対一、一九三〇年では一九六対一、一九四〇年では一八〇対一と顕著な減少率を示しているのである。<sup>(12)</sup>

徒弟制度の崩壊原因は、幾多の職業教育論者によつて指摘された。例えば、ペンネット氏は次の如く述べている「要するに、昔の徒弟制度は、動力機(power machine)の發明と利用、工場制度の發達、及び賃銀労働に対する

絶えざる需要によつて崩壊したとみられる」と。その他、ケラー (F. Keller)<sup>(14)</sup>、ダグラス (P. H. Douglas)<sup>(15)</sup>、  
 ツサ・グレイ両氏 (G. A. Prosser and T. H. Quigley) 等の諸見解についてみても概ね同様の見解がみられ  
 る。然し乍ら、これらの見解では、徒弟制度の崩壊を、資本主義的生産様式成立の必然的な歴史的過程において把  
 握していないように思われる。およそ、教育はすべてイデオロギー形態として、社会の下部構造から規定を受けて  
 いる。教育の中でも、特に職業教育は労働力養成教育として、社会の下部構造から深く規定されているのである。  
 従つて、職業教育の歴史的变化、特に中世の徒弟教育の崩壊原因という問題は、社会の下部構造の変化、換言すれ  
 ば封建主義的生産様式から資本主義的生産様式への歴史的必然の過程の中から把握しなければならぬのである。  
 上記諸氏の論文は、何れも徒弟教育崩壊の社会科学の考察を正面からとりあげたものではないとしても、徒弟教育  
 崩壊原因の把握に関しては、若干の不満を抱かざるを得ないのである。

以上、要するに、徒弟教育の崩壊を、生産関係と生産力との二つの観点にわけて考察し、生産関係の側面からは、  
 産業革命による機械大工業の登場以前に、既にギルドの解体過程において崩壊原因がみられていること、又、生産  
 力の側面からみると、機械大工業の登場が、徒弟教育崩壊の決定的要因であると同時に、近代職業教育成立の基  
 盤をなしていたことを明らかにせんとしたのである。但し、こゝで一言断つておかなければならない。この生産力  
 と生産関係は冒頭(前号三頁)においてふれた如く、決して単に対立して存在するものでなく、統一している面も  
 あるわけである。かゝる統一の観点に立つならば、上述の生産関係の変化は、当時封建主義的生産関係の枠内にあ  
 つて次第に発展していた生産力が、従来の生産関係と矛盾し、その交革と適応を強制していたものといふことが出  
 来る。従つて、直接は生産関係の変化の諸結果として把握した徒弟教育の崩壊原因、即ち、ギルドの解体にとま  
 らず親方と徒弟との関係の変化、徒弟数の増加、仕事場と家庭との分離などの諸現象も、窮極においては生産力の発

展に基因し、生産力の発展に適應せんとする過程であつたことを指摘されねばならないのである。中世の生産関係特に徒弟制度の上に成立していた徒弟教育は、その生産関係が生産力と矛盾するに至つて、当然その成立基盤を喪失しなければならなかつたのである。すなわち、徒弟教育の崩壊は、極言するならば、生産力と生産関係の矛盾の必然的結果にほかならないのであつた。そして、その最後の決定的な要因が、生産力の飛躍的發展と資本主義的生産関係の完成をもたらした機械大工業の登場であつたのである。従つてさきに用いた生産関係と生産力の二つの視点は、現象面を整理して考察せんとした、現象的な直接平面に立つ観点であつたことを断つておかねばならない。生産力と生産関係を統一的に把握する限り、徒弟教育の崩壊は生産力と生産関係の矛盾の必然的結果にほかならないことを、再び強調しておきたい。

(1) K. Marx: *Das Kapital*, I, S. 378

(2) マルクスはいふ「工場制手工業的分業を性格づけるものは何であるか？ 部分労働者は商品なるものは生産しないということである。部分労働者たちの共同生産物にして初めて商品に転化するのである」(Marx: *Das Kapital* I. S. 372)

(c) A. Smith: *The Wealth of Nations*, 1776, *Modern Library* ed. 1937, pp. 734—735 大内兵衛訳 岩波文庫版 第四分冊 一八二頁—一八三頁

(4) レーニンは、機械大工業への準備的段階としての分業の必要を明かにするために、次の二つの事情を指摘している。「第一には、多くの最も簡単な純機械的作業への生産過程の分解が初めて機械を移入する可能性を与える……。特に力説する必要がある第二の事情は、工場制手工業による熟練労働者の養成である。もしその背後に工場制手工業による労働者の養成の長年月がなかつたならば、大機械工業は改革後の時期にかくも急速に発展しえなかつたであろう」(レーニン、ロシアにおける資本主義の発達、真理社版 六三三頁以下)



(5) Marx: *Das Kapital*, I, S. 444

(6) W・タムソンは次の如くいう「学識の所有者と生産労働者とは相互に甚だしく引離されているのであって、科学は、労働者自身の生産諸力を彼自身のために増加させるために彼の手にはとどまらないうで、殆んど到るところで労働者に対立している……知識は、労働から分離され且つ労働に対立せられうる一つの道具となるのである。」(W. Thomson: *An Inquiry into the Principles of Distribution of Wealth*, London, 1824, p. 274)

(7) フーガソンは次の如くいっている。「実際、機械的技術の多くのものは、何ら能力を必要としないのである。それらは感情と理性が全く抑圧された場合に、最もよく功を収めるのである。そして無智は迷信の母であると共に勤勉の母でもある」(A. Ferguson: *An Essay on the History of Civil Society*, 1767, 大道安次郎訳 三五六頁)

(8) ビュヒャーの労働に対する見解については、福井孝治「労働に関する一考察」*経済学雑誌* 第二十一巻一、二、三、四、十三頁以下参照

(9) マルクスは資本主義社会における「疎外された労働」を説明しつついう。「労働は労働者に対して外的である。すなわち彼は彼の本質に属していない。それだから労働者は、彼の労働において自分を肯定しないで否定する。幸福ではなくて不幸を感じる。自由は肉体的精神的エネルギーを発展させることなく、かえって彼の肉体を辛苦させ彼の精神を荒廃させる。だから労働者は労働の外部ではじめて自己のもとにあると感じ、労働のなかでは自己のそとにあると感じる。」(マルクス「*経済学と哲学*に関する手稿」マルクス・エンゲルス選集、補巻四、三〇三頁)

(10) モリスは、現代文明の下で、何故芸術が衰亡しなければならなかつたかを考え、その原因を人間の労働様式の変化に求められている。即ち、彼は労働を、想像的労働(imaginative work)、知的労働(intellectual work)、機械的労働(mechanical work)の三つに分け、想像的労働は芸術的労働であるが、文明が進むに従つて、次第に反芸術的或は芸術破壊的な機械的労働に転化することを喩嘆している。(森戸辰男「オウエン・モリス」昭和十三年 一三三頁以下参照)

- (11) 「機械労働は神経系統を極度に疲らせるのであるが、それは一方、筋肉の多面的運動を抑圧し、また一切の自由な肉体的精神的活動を不可能ならしめる」(Marx: Das Kapital I, S. 444)
- (12) Kähler and Hamburger: Education for Industrial Age, 1948, p. 20
- (13) Lee: Objectives and Problems of Vocational Education, p. 16
- (14) ケラー氏はいう。「徒弟制度は、経済的及び産業的諸条件と共に動揺している。……徒弟制度自体に危機があるのみならず、又訓練の性格が時代と環境と共に著しく変化する」(E. Keller: Principles of Vocational Education, p. 305)
- (15) タグラス氏は、徒弟制度の崩壊原因として、第一に、産業界において従来はど多数の熟練工を要しなくなったこと。第二に、熟練工を教育することは、雇傭主、労働者、両親、少年のいずれの側からも不利益なものと考えられるようになったことの二点をあげている。(P. H. Douglas: American Apprenticeship and Industrial Education, 1921, p. 80)
- (16) Prosser and Quigley: Vocational Education in a Democracy, p. 336 参照

## 六 現代の職業教育

最後に、徒弟教育の崩壊のあとをうけて、近代の職業教育は、如何なる社会的基礎の上に成立しているかを考察しておきたい。産業革命を通じて登場した機械大工業は、果して、如何なる職業教育を要求したのであろうか。こゝでも、われわれは、生産力と生産関係の二つの視点にわけて各観点から考察することにした。

何故ならば、両視点にわけて考察することによって、生産力と生産関係との対立の面を抜き出し、それによって職業教育に内在する矛盾を把握することが出来ると考えるからである。上述の如く、われわれは、職業教育の正しい位置づけを、生産力に適應し、生産力の発展を助長せしめるところに求めようとする。そこで、生産関係の側面からみて、職業教育に対する生産力の要求を歪曲し、生産力の発展を阻害する要因が存在するか否か、又如何なる

要因が阻害しているかを考察しなければならぬのである。従つて、こゝでは前節までの分析とは逆にまず生産力の視点から考察することにした。ここでは、前節の機械大工業の成立と、それに基く労働の変化のあとをうけて生産力の発展が職業教育を如何に変化せしめるかが問題となる。次に生産関係の側面から、資本の要求をとりあげて、それが教育を如何に規定しているか、又教育を如何に歪曲しているかを考察することにした。

(A) 最初に、生産力の視点から考察してみよう。産業革命の結果成立した機械大工業が、労働にあたえた変化のうち職業教育上最も重要なことは、第一に機械が熟練労働を不要にしたということである。すなわち、生産の主導的地位は、労働から機械に移り、労働が機械に従属し、機械の附属物に転化した結果、労働は無内容になり、技能的熟練は要求せられなくなつた。そこで「以前は手職を習うことは、徒弟における一片のパンを確実に保障した。今や年期奉公した労働者の状態は、しなかつたものと同様不安定になつた」<sup>(1)</sup>のである。その結果、手工業的熟練の習得を目的としていた徒弟教育は決定的に存在根拠を失つてしまつたのである。それと同時に、第二に機械大工業は秘伝のヴェールをはがしてしまつた。すなわち、長い間、生産過程を隠蔽し、また経験的専門的に極意の境地に達した者でないと理解することが出来ないとせられていた秘伝は、完全にヴェールをはぎとられ、科学の脚光を浴びるようになつたのである。そして、各生産過程を絶対的に、人間の手を顧慮することなく、その構成諸要素に分解するという大工業の原理は、技術学 (Technologie) という全く近代的な科学を創造したのである。かゝる、熟練労働の否定と、近代的科学の登場は、職業教育の性格を一変せしめた。すなわち、徒弟教育時代の中世の生産力は技能教育を要求したのであるが、近代的大工業の下での生産力は、新しい技術教育の可能性をあたえたのである。では、技能教育と技術教育とは如何なる差異をもつものであろうか。この技能と技術との差異は、中世の職業教育と現代の職業教育との質的相違を明瞭にするために極めて重要である。この技能と技術との規定は、我が国にお

いては技術論争として既に多くの論議を重ねたところである。いま戦後の技術論において注目を浴びている武谷三男氏を中心とする人々の規定によれば「技能とは、生産的実践における客観的法則性の心理的、無意識的適用<sup>(2)</sup>」をいうのであるが、他方「技術とは人間実践(生産的実践)に於ける客観的法則性の意識的適用<sup>(3)</sup>」(力点は引用者)をいうのである。すなわち、技能は、主観的、個人的、心理的であるのに対して、技術は、客観的、社会的、組織的な存在である。従つて、客観的、社会的、組織的である技術は、知識の形で多数の人々に伝えることが出来るが、主観的、個人的、心理的な技能はそれが出来ない。次に、技能は本質的に保守的<sup>(4)</sup>なものであるが、技術は革新的である。何故なれば、技能は、同一の条件の下で、同一の目標に達する行為に習熟することであり、その為に反復訓練する性格を持つているが、技術は新しい条件に対して、新しい行為の可能性を見出し、それを実践に適用する性格を持つているからである。従つて、技能に依存する労働力を中心とした中世の封建社会の生産力が長い間停滞的であつたのも、一つは此の技能の保守的性格に基くものと考えられる。徒弟教育において要求せられた手工業的熟練とは模倣や反復によつて習得する技能教育を意味していたのである。従つて教育の形態も、個人的であり且教育期間も長期を要したのであつた。今や、機械大工業の成立によつて、技術教育が本格的に要求せられるようになった。今や職業教育の性格は、主観的秘伝の伝授から客観的科学的学習<sup>(5)</sup>え、個人的伝授から社会的学習<sup>(6)</sup>え、心理的熟練から組織的理解<sup>(7)</sup>え、保守的順応から革新的創造<sup>(8)</sup>へと発展したのである。機械大工業の下における生産力は、技能教育を止揚してかゝる技術教育を可能ならしめたのである。

次に、技能教育から技術教育への発展を、更に労働の單純化の問題と関連せしめて考察してみよう。前節において、機械の登場が、分業を促進して労働を細分し、労働を無内容ならしめ、人間を不具化するという悲観的見解を指摘した。たしかに、機械大工業の初期ないしはその資本制的形態においてはそうであろう。然し、この機械によ

る人間性の否定は、人間にとって永久の宿命であろうか。決してそうではない。機械大工業が発達するに従つて事情は変化するのである。すなわち、労働が簡単になり、その単純化が進むことによつて、労働者は如何なる労働部門にでも従事することが出来るようになってくる。そこでは労働が極度に単純化し、労働の専門化的性質が失われてゐるので、労働者は凡ゆる仕事が出来ようになり、労働者の流動性が生じるようになる。大工業の本性は労働の交転、機能の流動、労働者の全面的な可動性を生むものである。マルクスは、「大工業は、労働の交転、従つてまた労働者の出来るかぎりの多面性を一般的な社会的生産法則として認識し、且つこの法則の正常な実現に諸關係を適合させることを自己の破滅そのものによつて死問題たらしめる。大工業は……一の社会的細目機能の単なる担当者にすぎない部分個人に置換えるに、さまざまに異つた社会的機能を相交替して担当出来るような全体的に発達した個人をもつてするようになる。」<sup>(4)</sup>即ち、機械は人間を寸断すると同時に「普遍性の必要と、個人の全面的発達への傾向」<sup>(5)</sup>とを生み出すのである。このように、労働者が、一部の仕事に定着せしめられ、機械の一部分として固着せしめられる従属状態から解放されると、人間的な意識を回復することが出来るようになるのである。例えば、フランスの一労働者は、サンフランシスコから帰るときに、次の如く書いてゐる。「私がカリフォルニアでやつたような凡ゆる仕事をなすことが私に出来ようとは、私のかつて思わなかつたところでした。私は印刷業以外には何の役にも立たぬものと確信していました。シャツを代えるよりも容易に手仕事を代えるこの冒険者たちの世界の只中にひとたび違ると、どうでしょう！ 私も人々と同じことをやつたのです。鉾山労働の仕事はボロくないことがわかつたので、私はそれをやめて町にゆき、そこで次ぎ／＼に植字工、屋根師、鉛工などになりました。どんな労働でも出来るというふうした経験の結果、私は自分が軟体動物でないどころか、人間だということを感じています」<sup>(6)</sup>。このように多数の機械を操作し得る労働者は、最早非人間化を敷く必要はない。かゝる多数の機械の操作は、

一方では生産技術の発達による機械操作の単純化によつて可能となるが、他方では、単一の機械操作だけではなく凡ゆる種類の機械の操作が出来るように総合的な技術的基礎訓練を受けている労働者の出現によつて可能になる。又大工業の発達で、そのような総合技術教育を受けた労働者を要求するようになるのである。クルブスカヤは云う「かくして、大規模工業の本質そのものが、労働に対して一般的な能力をもち、総合技術的な教育をもちどんな機械でも操作することができ、作業のどんな過程でも理解している全面的に発達した労働者を要求しているのである。」と。このような生産力の発達とその要求とに基いて、ポリテフニスム（総合技術教育）が教育の原理として登場する。それは既に多面的技能教育を意味するものではない。「ポリテフニスムの原理は、すべてのことの教授を要求するのではなくて、現代産業一般の基本の教授を要求する。」<sup>(8)</sup>のである。

このように、知識労働と肉体労働の対立をつくりだして、人間の畸形化、不具化を惹き起した旧式の分業そのものが、大工業の発達によつて止揚され、この対立から人間を解放する可能性をうむのである。又、労働を無内容にし、労働者を従属せしめた機械そのものが、その発達によつて、総合技術教育的な教育を要求し、労働者を機械への従属から解放するようになるのである。そして労働者の主体的位置が回復されると、労働においても、科学や技術学の基礎に基いた知的創造力の発揮が可能になるばかりでなく、又それが要求されるようになる。従つて、モリス、ラスキン、ブルードン（P. J. Prodon）<sup>(9)</sup>のように、いたづらに、機械的労働を嫌悪し、その反動として中世的労働を羨美し、手工業的総合労働への復帰を夢みる悲観論は、以上にのべたような労働の発展方向を洞察出来ない歴史的発展方向の無理解に基くものである。労働者が機械に従属し、機械の二部分となつている機械大工業の資本制的形態では、たしかに人間性の否定がみとめられる。然しながら、労働者が主体的位置を回復して、人間が機械を使用し、いかなる機械をも操作出来るようになると、労働者の人間的意識は回復されるのである。そこでは労働

働者は機械を使用するのみならず、機械を改革するという技術者の性格を持たなければならない。すなわち、労働者が単なる機械の一部としての存在から解放されるためには、主体的条件として、機械を支配する必然的法則の洞察を可能にする科学的基本原理を身につけた技術者としての性格を持たなければならないのである。然し、主体的条件のみでは、労働者の人間的意識と自己疎外は回復せられない。同時に、客体的条件も必要とする。すなわち、

「大工業の本性は、労働の変転・機能の流動・労働者の全面的可能性を生ずる」<sup>(10)</sup>のであるが、「他方において大工業は、その資本制的形態においては、旧式な分業をその骨化せる分立性と共に再生産する」<sup>(11)</sup>のである。従つて人間を部分人たらしめている分業の資本制的形態が止揚されなくては、労働者の人間的意識回復の客体的条件はあたえられないであろう。具体的にいうならば、知識労働と肉体労働との対立の経済的基礎が消滅し、機械にたいする労働者の従属が廃止されなければならないのである。このような客体的条件が成立し、労働者に科学的原理を体得するという主体的条件がそなわるならば、労働者と技師との相違が次第に消滅し、労働者は、みずから機械を支配し、又如何なる機械をも操縦出来るという労働の流動性を持つことが出来て、人間的意識を十分に回復することが出来るであろう。

以上は、生産力の視点から考察した職業教育の変化に対する大きいパースペクティブである。要するに生産関係の側面を捨象して考えると、機械大工業の下における生産力の発展は、技能教育を否定し、技術教育を要求するのみならず、次第に、科学的基本原理を体得した総合的技術教育を要求するようになるのである。又それによつて、機械の登場による労働者の人間的意識の喪失は回復する可能性があたえられるのである。次に、問題を具体的平面に移して生産力の発展の結果として登場した機械大工業の初期の学校における職業教育の成立について一言ふれておきたい。

産業革命の時代<sup>(13)</sup>において職業教育上最も注目すべきことは、従来の個人的徒弟制度にかわつて、学校教育が登場したことである。そこで先ず、学校教育成立の社会的根拠を考察し、次に生産関係の側面からの考察に移りたいと思う。学校教育成立の社会的根拠は徒弟制度の崩壊原因と表裏の関係にある。学校教育を可能ならしめた第一の根拠は、機械大工業の登場によつて、技術教育が要求されたことである。すなわち、上述の如く機械大工業は手工業の熟練を否定し、秘伝のヴェールをとりぞいて、近代科学を誕生せしめた。そして、主観的、個人的、心理的な技能教育に対して、客観的、社会的、組織的な技術教育の可能性をあたえた。このような技術教育の性格が、学校における客観的な知識の教授と集団的な学習を可能ならしめたのである。マルクスは次の如く述べている。「大工業の基礎の上で自然発生的に発達せるかゝる変革過程の一契機は、綜合技術的及び農學的學校であり、もう一つの契機は、労働者の子供が技術学および種々の生産用具の取扱に關する若干の授業を受ける『職業學校』である」と。この技術教育の要求は、最も基本的な根拠であると考えられる。次に第二の根拠は、家族関係の變化、或は家庭と仕事場との分離に基く家庭教育の困難化である。これは既に徒弟教育の崩壊の第三の原因として、工場制手工業の時代についてふれておいたが、機械大工業の時代においては、家族關係の解消は益々決定的になつた。すなわち、家庭と仕事場とは決定的に分離し、家庭労働の經濟的基礎が消失するばかりでなく、機械が労働から筋力を不要ならしめた結果、多数の児童労働、婦人労働が使用されるようになり、妻や子供の労働力の販売が行われ、児童を何よりもまず親から保護する必要があるとさえいわれたのである。このような家族關係の下では、職業教育は勿論のこと、読み、書き、計算の基礎教育さえ期待することは困難である。その上、科学技術の發達は益々家庭教育の可能性を困難にしていつたのであつた。更に第三の根拠として、機械大工業が、短期にしかも、大量の労働者の養成を要求することがあげられる。徒弟教育の個人的な長期にわたる教育方法は、もはや大工業の要求をみたす



ことが出来ない。多数の機械工場の出現と、大量の賃労働者の要求は、多数の児童を短期に教育する学校教育の登場を必然ならしめるのである。以上の如く、学校教育成立の理論的根拠は、一、技術教育の要求。二、家庭教育の困難化。三、短期でしかも大量の労働者の養成の要求の三点をあげることが出来る。かように学校教育は、生産力の発展と、その生産力に適應する生産関係の変革過程の中に、その成立の必然的根拠を持つていたのである。

以上は、学校教育の成立を生産力の視点から考察したものである。この場合、生産力は生産関係と統一している面を把握されている。従つて、両者の間には、対立も矛盾も存在しなかつた。ところが、他面、生産力と生産関係は対立の面がある。われわれは、此の両者の対立・矛盾の側面こそ注意しなければならない。何故ならば、職業教育の正しい位置を生産力に適合し、生産力の発展を助長せしめる点に求めんとするのが、われわれの立場であり、その立場からは、生産力の要求を歪曲し、阻害している要因を指摘し、除去して、職業教育を生産力に適應した正しい位置におかなければならないからである。従つて、次に生産関係の側面から、対立、矛盾の側面を中心に考察してみたいと思う。

(B) 第二の生産関係の視点からの考察。機械大工業の下に發展する生産力は、労働者に総合的技術教育を要求し、学校における職業教育を可能ならしめるのであるが、その機械大工業の資本主義的形態の下では、生産関係の側面から種々の圧迫、歪曲を受けるのである。この生産力との対立の側面において把握された生産関係の要求は、資本の要求としてあらわれる。職業教育は、窮極においては生産力から規定されているとはいえ、現実の具体的平面では、この生産関係の側面から、資本の要求に強く支配されているのである。特に資本主義社会の教育は資本の要求に従属する形態をとつてあらわれる。そこで先ず、資本は教育に対して如何なる要求を持つているかについて考察することにした。

資本の立場から労働者をみると、それは、労働力という商品にすぎない。しかも、労働手段や労働対象とは異つて、新に価値を創造する特殊な商品である。そこで、労働力も商品であるからには、資本家は安く労働力を購買することが出来ればいゝわけである。又その上、労働の生産性が高いことも必要である。この、安価な労働力と、労働の高い生産性との二点だけが、資本にとつての関心事である。資本にとつては、それ以外のこと、すなわち、労働者が人間的要求を満足せしめようが、精神的荒廃を招こうが、肉体的苦痛を感じようが、それらは、差しあたつてどうでもよいことである。たゞ、労働の生産性が落ち、労働力を涸渇するようなことにさえならなければ、問題にはならない。このような資本の性質は、個別資本において特に顕著である。

資本のこのような性質から、資本は教育に対して、二つの要求を持っている。第一に、資本は、資本にとつて差し当つて有益でない教育、特に一般教育を否定する。第二に、労働力の価値を低下せしめ、生産性の高い労働力を養成するための職業教育を要求するのである。

まず第一の、一般教育の否定から述べよう。産業革命を通じて登場した機械が、労働の内容を解放し、筋力を不要ならしめた結果、一方では、技術的熟練から解放し、新しい技術教育の可能性をあたえた。この総合技術教育はあらゆる労働者に科学の基本原理を体得せしめ、あらゆる労働分野での活動を可能ならしめる教育であつて、その内容においては、基礎教育が重視されるのである。従つて、総合技術教育が行われるに至つては、一般教育が否定される必要がないばかりでなく、かえつて重視されるようになるのである。故に総合技術教育が重視されるようになれば、一般教育も重視され、それを否定する根拠が消滅するわけである。然るに、機械大工業の資本制形態では、総合技術教育成立の条件が十分に存在するとはいえない。何故なれば、総合技術教育成立の一つの条件をなすところの、労働の流動性があたえられていないし、又、知識労働と肉体労働との対立が止揚されずに骨化されたまゝ再生

産されているからである。そこで、知識労働と対立した肉体労働に従事する労働者には、人間教育はいうまでもなく、科学の基本原理さえも教える必要が生じないのである。例えば、カントル氏 (L. J. Kantel) は、「大規模工業の組織は (それは一九世紀を通じて急激なる速度で進行し、機械化と標準化と専門化を伴ったのであるが) 操作に必要な熟練の程度や種類を低下せしめたので、準備的訓練の程度を引下げる傾向を示した。」<sup>(15)</sup>と述べているが、資本の立場からは、この傾向をそのまま認めて、積極的な教育対策をはからなかっただけではなく、さらに一般教育の圧迫をさえ行つたのである。

資本の立場からの、労働者の教育の圧迫は、これを二つの側面にわけて考えることが出来る。第一には、労働者の労働条件を圧迫して、労働者やその子弟が教育を受ける機会を事実上不可能ならしめることにより、第二には、資本家階級が、労働者の学校教育に積極的に反対することによつて一般教育を否定するのである。まず第一の、労働者の就学の機会の実質的圧迫については、庶民教育史をひもとくことによつて明瞭である。例えば、教育機関としての学校が、機械大工業の成立以前に存在しないわけではなかったが、その学校の利用は、総て支配階級にかぎられていて、一般の庶民階級には無縁な存在であった。その中でも、庶民階級の教育機関として、十六・七世紀にドイツその他の歐洲諸国にひろがっていた国語学校や、十八世紀イギリスにおける慈善学校<sup>(16)</sup>があげられるが、国語学校の利用も、庶民階級の中で、比較的上層部の人々に限られ、慈善学校も、慈善主義<sup>(17)</sup>にもとづいてるので一定の限界があり、何れも広く一般の庶民階級に利用されるまでには至らなかつたのである。当時<sup>(17)</sup>にあつては、上述の徒弟教育が僅かに庶民階級の教育を担つていたのであつた。然るに、機械大工業によつて、徒弟教育は崩壊した。従つて、庶民教育機関の要求は、当然労働者階級の中から生じなければならなかつたのである。その一例を、十九世紀イギリスの初等教育運動においてみる事が出来る。然しその当時のイギリスの労働者階級の状態は、資本の

圧迫によつて、到底就学することが困難であつた。すなわち、機械の登場によつて、筋力を不要にし、熟練労働を否定した結果、児童労働の使用が可能になつたので、資本は、こぞつて安価な児童労働や、婦人労働を使用したのである。特に児童労働の使用による、児童の肉体的、精神的荒廢は、識者の眼を蔽わしめるものがあつた。例えば児童は「まれには五才から、ときどきは六才から、実にしばしば七才から、たいていは八才ないし九才から」<sup>(18)</sup>労働に従事せしめられ、児童の労働時間は、「十三才まで毎日六時間半（以前には八時間、もつと以前には十二ないし十四時間、いやそれどころか十六時間だつた）<sup>(20)</sup>はたらき、十三才いご十八才までは十二時間はたらく」<sup>(19)</sup>状態であつたといわれている。従つて当時の大半の子供は、学校へ通うことが出来ないか、又夜学校に出ても無駄に通つていゝるようなものであつた。又、当時の子供の学力も低く、子供の四分の三は読み書きさえできなかったといわれている。このような児童労働に対する資本の圧迫は、資本による消極的な一般教育の否定と呼ぶことが出来る。更に資本は一歩進んで、積極的な否定をも試みた。

次に、第二の、資本の積極的な学校教育の反対を例示してみよう。イギリスの労働者階級に対する資本の圧迫は、工場法運動となつてあらわれた。労働者の工場法運動は、労働条件の改善を要求するとともに、労働者の子弟に基礎教育を確立するための、初等教育運動をも伴つていたのであるが、その最初の工場法は一八〇二年に成立した。この法律では、労働時間を、午前六時から九時までの十二時間に制限するのとともに、徒弟に読み、書き、計算を教えること、労働者の衛生上の諸規定や、監督制度の確立などの諸規定が含まれていたのであるが、工場主たちは、此の法律の成立に対して強い反対を示したのである。然し、その後工場法制定のための運動は、激しい資本家の反対を受けながらも、次第に活潑になつた。一八一九年の法律では、九才以下の児童の就業禁止と、十六才以下の青年の労働時間を、食事時間を除いて十二時間に制限する規定が含まれ、一八二五年の法律では、年齢制限は

十六才から十八才に、労働時間は、十時間に減少された。更に、一八三二年の工場法について成立した一八三三年の工場法は、十八才未満の夜間労働を禁止し、十四才未満の児童について、毎日二時の間強制就学を規定したのである。<sup>(21)</sup>このような相続く工場法運動に対して、資本家は、ねばりつよく反対した。工場法の成立には勿論のこと、工場法成立の初期では、一旦成立した工場法を無視することさえおこなつて反対したのである。資本家階級は何故このように一般教育に反対するのであるか。いうまでもなく「資本家階級は、労働者が教育をうけることによつて利益をうるあてはすくなく、損失を招くおそれが多い」<sup>(22)</sup>からである。

かゝる資本家の反対にも拘らず、労働者運動の擡頭は次第に労働条件を改善し、教育については、遂に一八七〇年に、「初等教育法」が成立した。この法律は、労働者階級の子弟に教育をあたえることを目的としており、この法律によつて就学児童に対する十分な設備をあたえることが可能になつたのである。続いて、一八七六年と、一八八〇年の法律とで十才までの就学が義務化され、一八九一年の法律によつて、はじめて初等教育の無月謝制が規定されたのであつた。イギリスにおいて初等教育の確立をみるまでに、産業革命後、實に一世紀を要したのであるが、此の背後に、資本の立場から行つた一般教育の否定の圧力が如何に強大であつたかをうかがうことが出来るのである。

資本が一般教育を否定した例は、各国にもみられる。例えば、フランスでは、一八三二年の議會で、時の文部大臣ギゾー(H. Guizot)が、「初等教育法案」を説明するにあつて、民衆の大部分に教育が普及していないのは遺憾であるが、彼等に中等教育まで準備してやることには一考を要する。何故ならば、それは多額の予算を必要とする上に甚だ危険であると述べている。又一方、アメリカでは、一八七〇年ごろの不況時代の労働争議の原因として、中等教育が問題となつた。<sup>(23)</sup>そこで、中等教育は労働者を怠惰ならしめ、かつ労働運動の煽動者を養成するものであると非難しているのである。これらは何れも、資本の立場から、中等教育を否定した具体的な事例であるが、

同様なことは又、イギリスにもみられる。例えば、一八五八年に、労働者階級の子弟の教育を論議したニューカスル (Newcastle) 委員会の報告書の中で、社会階級の分れることは必然であり、一般民衆のために考えなければならぬ教育は、率直にいつて下層階級に相応したものでなければならぬと書かれており、下層階級の子弟は、十一、二才まで在学すれば十分で、それ以上の年齢になると、学校に置くよりも職業に就かせた方が効果的だとさえいつているのである。<sup>(24)</sup>

要するに、資本の立場からは、一般教育は常に否定されてきたのであるが、この否定は、一方では、労働時間の延長、労働度の強化、労働賃銀の圧迫など、労働条件の圧迫によって實質的に就学を不可能ならしめることにより他方では、初等教育の義務制、中等教育の普及などの一般教育運動に積極的に反対することによって行われたのである。然し、一面においては資本は、上述の如く職業教育を要求する面も持つのである。そこで次に第二の職業教育の肯定の側面に移ることにしよう。

第二に、資本は、資本のための職業教育を要求する。何故ならば、職業教育は、一方では熟練労働者を大量に養成することによつて労働力の価値を低下せしめ、他方では、労働力の生産性を高めるからである。この労働力の価値低下と、生産性の向上という問題は、機械大工業の資本制形態の下では、熟練労働と非熟練労働との対立あるいは知識労働と肉体労働との対立という経済的基盤から考えられなければならない。この経済的基盤における対立にもとづいて労働力の価値を低下せしめるという問題は、主として熟練労働者、あるいは知識労働者の養成に関する問題としてあらわれるのである。従つて、一般の労働者、すなわち、非熟練労働者、あるいは肉体労働者は、職業教育の必要を認められないばかりでなく、彼等の基礎教育までも否定されていたのである。

職業教育の普及が、労働力の価値を低下せしめ、熟練労働者の賃銀を下落せしめることについては、幾多の経済

学者によつて指摘せられているところである。例えば、J・S・ミル(J. S. Mill)は「因習的障碍の一般的緩和と、教育の便宜の増大とは、熟練労働の賃銀を低下させる傾向がある」<sup>(25)</sup>と述べ、又、ホヂスキン(T. Hodgskin)は「この国の工業労働者達の間の教育の広い普及は、専門知識を有する人々の数を増加させることによつて、ほとんどすべての親方および雇主の労働および熟練の価値を日々減少させている」<sup>(26)</sup>と述べ、更に又、マルクスも、熟練労働者である商業労働者の賃銀も、教育が普及するにつれて減少することを指摘している。<sup>(27)</sup>

次に、資本が、労働の生産性を向上せしめる立場から職業教育を要求する面を考察してみたい。既に本節の冒頭において生産力の視点から職業教育に対して如何なる要求を有するかを考察し、機械大工業の成立は、従来の技能教育にかわる技術教育の可能性をあたえ、更に、機械大工業の発達は、知識労働と肉体労働との対立を止揚して、総合技術教育を要求するようになることを述べた。この場合、生産関係の側面は抽象されていたか、或は生産力と生産関係との統一の側面、すなわち、生産力と生産関係が一致し、調和して、矛盾の存在しない側面において考察されていたのである。然しこゝでは、生産関係と対立し、矛盾する側面が問題となる。

さて、資本が、労働の生産性を高めるために、職業教育を要求するのは資本の立場から極めて当然のことであるが、問題は、その要求の資本主義的性格、すなわち資本の要求としての独自の性格のなかにある。すなわち、機械大工業の資本形態の下では、知識労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働とが対立しているのであるが、この経済的基盤に基いて、資本の職業教育に対する要求は、次の二つの性格を持つている。第一に、資本の職業教育に対する要求は、知識労働者、熟練労働者の養成、換言すれば、指導者の養成に重点をむけるようになる。第二に、資本は労働者の教育に、単科技術教育を要求する傾向を持つ。次に第一の点を具体的に述べてみよう。

先ず、職業教育が、労働の生産性の向上のために、資本の立場から要求されることは、各国の職業教育の発達史

によつて知ることが出来る。然しながら機械大工業の成立期にあつては、労働手段が単純であり、技術が未発達であつたので、労働者に科学技術的な操作や、その知識・熟練を要求するまでに至らず、労働の生産性がまだ手工業的な熟練に依存することが多かつたので、中世的職業教育すなわち手工業的熟練への要求も大きかつたのである。

その事情を示す一例として、フランスの一九〇二年のアンケート（フランスで「最高労働会議常置委員会」が「労働監督部と一しよに行つたアンケート」）では、徒弟制度の没落が、全生産に手ひどく反響したことを記録していたことをあげることが出来る<sup>(28)</sup>。又、同様な現象はその他の国々でも見ることが出来る。例えば、ドイツ工業の強味は

熟練労働者が多数存在したことによるのであるが、それは中世の手工業ギルドによつて設けられた昔の制度の継続によるドイツ徒弟制度の賜であるといわれている<sup>(29)</sup>。又、我が国の明治時代の初期の学校における職業教育不振の原因も、一つは、手工業的熟練や徒弟教育への依存性が強かつた為であるといわれる<sup>(30)</sup>。然し、機械大工業の発展と生産技術の発達は次第に近代的技術教育を要求しはじめた。近代的技術教育の初期形態は、各国において産業革命の

完成した十九世紀にみることが出来る<sup>(31)</sup>。例えば、産業革命が最も早くおこつたイギリスでは、一八〇〇年に開始された、パークベック（G. Parkbeck）を中心とする機械工講習所運動（Mechanics' Institution Movement）をあげることが出来る<sup>(32)</sup>。この運動は、自然科学の知識と、その生産への適用とを教えることを意図していたのであるが、

イギリスにおいても次第に発展し、さらに外国にも伝わつて、アメリカの主要都市にも、これと類似の講習所が出来るようになったのである<sup>(33)</sup>。フランスでは、学校における職業教育の萌芽的な例は既に十八世紀からみられる。例えば、フランス絵画彫刻院が一六四八年に、橋梁・道路建設に必要な技師の訓練の為の学校は一七四七年に、鉱山学校は、フランス革命前に、有名な工業学校は一七九五年にそれぞれ開かれていた。然し、フランスの職業教育が全面的に重視されはじめたのはやはり十九世紀に入つてからである。その中で、特に重要な出来事は、一八六三年



になつて、技術教育の調査のために官設の「技術教育委員会」が設置されて、六五年には、その注目すべき報告書が出されていることである。その報告書の中では、「職場における教育の主目的は、機械操縦者ではなくして、全面的に発達した機械工 (all-round mechanics) を訓練することである」といつている。<sup>(34)</sup>このことは、生産力の発展が早くも、次第に総合的技術教育を要求しはじめている一つの徴候と考えられるのである。然し、フランスの職業教育が、その当時既に、すぐれた技術教育を行つていたというわけではない。実際は、技術教育といえは、単に徒弟訓練の手段として考えられており、技術教育は、単に徒弟に手先の熟練を得させる学校という風に考えられていた。一八七三年から一八九九年にわたつて、パリ市内に設立された技術学校は、最初はいづれもそうした学校であつたといわれている。<sup>(35)</sup>

さて、このような職業教育の擡頭の時代にあつて、資本の職業教育に対する要求の独自の性格の第一は、上述の熟練労働者、知識労働者、すなわち、指導者、養成を重視する<sup>(36)</sup>という性格である。その傾向は各国においてみられるが、特に顕著であつたのは、フランスであるといわれている。又イギリスでも、技術教育の主流は、徒弟職工の教育よりは、むしろ幹部工或は技術者たらんとする者の教育にあるといわれ、<sup>(37)</sup>オランダでも、熟練工、及び現場監督の養成訓練は急務中の急務とされて、一般の関心が集中されていたようであり、<sup>(38)</sup>我が国の一例としても、明治十八年の工部大学の設立目標をあげることが出来るのである。かゝる指導者養成の重視という資本の要求の独自の性格は、次の三つの点において、資本に有利な結果をもたらすのである。その一は、労働の生産性の向上であり、その二は、労働力の価値の低下、すなわち賃銀の下落を可能ならしめることである。この二点は既に述べた通りであるが、更に、その三として、労働者階級の分裂をもたらし、労働者階級の力を弱めることをあげることがあげられる。何故なれば、熟練労働者、知識労働者を養成し、一般労働者に対して等級的に編成するときは、彼等は労働者

貴族(Aristokratie)を形成するからである。資本家は、高い技術教育を受けた労働者に対しては、相対的に高い賃金を支払い、特権的な地位につかせるだけでなく、利潤分配にあづからせて、労働者の利益と資本家の利益とを結びつけようと努力するので、彼等の心理には資本家的心理が植えつけられ、彼等の利益は、労働者階級全体としての利益と相反することになるのである。すなわち階級的に分割されるのである。この一例として、労働者貴族の間でトレイド・ユニオンを組織していたイギリスの労働者貴族をあげることが出来る。又、この労働者貴族の階層は、ドイツ、スイス、オーストリーでは、全工場労働者の四分の一を占め、フランスでは、これより少かつたといわれている。<sup>(40)</sup>最後に、この指導者養成偏重の資本の要求、すなわち、生産関係からの要求が、生産力の要求と一致するかどうかを考えてみたい。機械大工業の未発達時代にあつては、労働者に対する教育も、技能教育の要求がなお強く、本格的な技術教育の要求は、相対的に低かつた。従つて、その時代にあつては、指導者、すなわち、技術者の養成に重点を注いで、生産技術の革新をはかることは、生産力の発達を阻害し、生産力の要求と矛盾する点が少かつたと考えられる。然しながら、機械大工業が発展し、次第に技術的構成も高くなり、生産技術も複雑になると、技能教育の地位は益々後退し、労働者に対する技術教育の要求は、益々大きくなってくるのである。つまり、労働の生産性を向上せしめ、社会的生産力を増大せしめるには、労働者全般の技術能力を、労働者階級全体としての技術教育の一般的水準を向上せしめなければならなくなつてくるのである。機械大工業のかゝる発展段階においても、なお資本の要求が、指導者の養成のみを偏重する場合には、明らかに生産力の要求と矛盾し、生産力の発展を阻害するものといわなければならないであらう。

資本の職業教育に対する要求の独自の性格の第二は、上に述べた如く単科技術教育の要求である。然しこの単科技術教育の問題は、職業教育と一般教育との関聯を考察するにあつて極めて重要な問題である。従つて、既に紙教

も相当嵩んだので、こゝでは割愛して職業教育と一般教育との問題を考察する機会に、あらためてとりあげてみたいと思う。

以上、近代の職業教育の考察を要約するに、近代の職業教育の本質は、中世的技能教育ではなくして、技術教育たるところにある。然も次第に発展する生産力の要求は、総合的技術教育を要求するようになる。然るに生産関係からの規定、すなわち、資本の要求は、一方では、一般教育を否定し、他方では、資本のための職業教育を要求するのであるが、その職業教育の要求にあつては、指導者養成の偏重、及び、単科技術教育の要求という特徴を持つていたのである。従つて生産力の要求と、生産関係の要求との関聯、特に両者の矛盾・対立の側面を究明することが今後の課題となる。何故なれば、われわれは、職業教育の正しい位置を、生産力の要求に適合し、生産力の發達を助長せしめるところに求めなければならないと考えるからである。

極めて概観的ではあるが、以上において、生産力の視点から、職業教育の歴史的發達の考察を試みた。現実の職業教育は、こゝでとりあげた生産力および、生産関係以外に、政治、文化、その他の諸領域から種々の規定を受けているであろう。然し本稿では、これらの諸領域からの規定が、捨象されていることを断つておきたい。何故なれば、職業教育を規定する最も基本的な範疇は、生産力であり、職業教育の論議も、生産力の發展段階に即して行われなければならないと考えるからである。他日、かゝる視点にたつて一般教育と職業教育との関聯の問題を考察してみたいと思う。(完)

(1) クルプスカヤ「国民と生産教育」一九一七年 勝田昌二訳 一〇二頁

(2) 星野芳郎「技術論ノート」昭和二十三年 七四頁

(3) 武谷三男「弁証法の諸問題」昭和二十一年 一四七頁

(4) Marx: *Das Kapital*, I, S. 513

(5) Marx: *Misère de la philosophie*, 1847, 山村喬訳 岩波文庫版 一六一頁

(6) A. Corbon: *De l'enseignement professionnel*, 2 ausg. Paris, 1860, S. 50 (Marx: *Das Kapital*, I, S. 513-4)

(7) クルプスカヤ 前掲書 八八—八九頁

(8) 矢川徳光「ソヴェト教育学の展開」昭和二十五年 六七頁、なお、ポリテフニズムの理論については、同書の第二章を参照されたい。

(9) Marx: *Misère de la philosophie*, 山村訳 一六一頁参照

(10) Marx: *Das Kapital*, I, S. 512

(11) Marx: a. a. O. S. 513

(12) 学校教育に関する理論の歴史的発展については、細谷俊夫「技術教育」昭和十八年 六三頁以下参照

(13) 学校教育が産業革命以前に存在しなかったわけではない、中世においても種々の学校教育がみられる。たゞ職業教育機関として学校が重規されるようになり、それが登場したのは、機械大工業成立の前後からである。中世の、或いは、産業革命以前の学校教育については、例えば、細谷俊夫「近代社会の教育」昭和二十七年 二〇頁—二四頁 F. Eby and C. F. Arrowood: *The History and Philosophy of Education Ancient and Medieval*, 1946, P. 817ff R. F. Butt, *A Cultural*

*History of Education*, 1947, P. 256ff 参照

(14) Marx: a. a. O. S. 513—514.

(15) I. L. Kandell: *Vocational Education*, *Encyclopedia of the Social Science* edited by Selligman, 1935, Vol. 15, P. 272

(16) 慈恵学校について、マントヴィル (B. Mandeville) はその設立熱の真因が英国教会の教勢強化に在るとみて、大いに批

判している。(上田辰之助「蜂の寓話」昭和二十五年 一六一頁以下参照)

(17) 細谷俊夫「近代社会の教育」一九頁―二四頁参照

(18) F. Engels: Die Lage der arbeitenden Klasse in England, 1845, マルエン選集 補巻二 二三〇頁

(19) F. Engels: a. a. O. 同上訳書 二二九頁

(20) イギリスの児童雇傭委員会の報告によると、「バーミンガムでは、五才から十五才までの子供の半数以上がどんな種類の学校にも通学していない。」といわれる。(同上訳書 三〇二頁)

(21) 当時の工場立法については、Lee: objectives and Problems of Vocational Education. Pp. 8-9 参照

(22) F. Engels: a. a. O. 同上訳書 一七一頁

(23) 海後勝雄「教育社会学の構想」昭和二十五年 九六頁参照

(24) 細谷俊夫「近代社会の教育」四二頁

(25) J. S. Mill: Principles of Political Economy, 2ed. London, 1849, Vol. I, P. 463

(26) T. Hodgskin: Labour defended against the claims of Capital etc., London, 1825, P. 30

(27) Marx: Das Kapital, III, S. 332

(28) クルプスカヤ「国民と生産教育」一〇二頁、一〇八頁

(29) 協調会訳「徒弟制度と技術教育」昭和十年 一五二頁参照

(30) 清水幾太郎「教育論」昭和二十五年 一四五頁参照

(31) 此の点については、上掲の C. A. Bannet の論文及び細谷俊夫「技術教育」のほかに、高師広吉「職業教育の系譜」(産業教育 昭和二十六年八月号 五頁以下)を参照。

(32) Lee: objectives and Problems of Vocational Education, P. 10 細谷俊夫「技術教育」八六頁参照。

職業教育の歴史的基礎

(33) カーライル (F. Carlyle) ラスキン (J. Ruskin) の主張をもとへく美術工芸運動 (Arts and Crafts Movement) の時に発生した運動であるが、この意図は、労働者を機械化に伴う弊害から解放しようとするところにあつて、近代的職業教育の積極的な運動とは異っている。

(34) Lee: *ibid.* P. 13

(35) 協調会 上掲書 七八頁参照

(36) 細谷俊夫「技術教育」一〇〇頁—一〇二頁参照

(37) 協調会 上掲書 三三三頁

(38) 同右 一三六頁

(39) 清水幾太郎「教育論」一四八頁

(40) クルプスカヤ「国民と生産教育」一一二頁参照